

行政調査報告書「議会運営委員会」

平成 30 年 10 月 1 日～3 日

■山口県周南市

『ミニコン、行政評価など議会活性化の取組について』



ミニコン（委員会懇談会）は市議会への市民参画の機会の確保と市民の声を議会活動に活かすため、各委員会で課題に適した団体等を選定している。本市では一部の会派で同じようなことを実施しているが、これは各会派の意見が聞けて良い方法だと感じた。行政評価など議会活性化の取組は、全ての委員が予算決算に関われるように配慮されている。意見を付した決算審査報告書と行政評価結果を執行部へ提出し、議会の提言に対して重きを置いていると感じた。

■大阪府八尾市

『予算決算委員会、所管事務調査、大学連携など議会活性化の取組について』

予算を審査した委員が決算も審査し、決算審査で明らかになった課題を予算審査に反映させ、予算審査で要望した事項が決算で反映されているか確認する取り組みが素晴らしいと感じた。

所管事務調査では、市長部局に対する監視機能をさらに強化するとともに、専門性を発揮した政策の提案や提言を目的に開始し、各常任委員会が所管する事務事業について毎年テーマをしばって調査研究している。各委員会の存在意義を高めるうえで重要だと感じた。



■滋賀県長浜市

『市議会BCPなど議会活性化の取組について』



災害時は「市対策本部」が設置され、議会事務局職員を通じて災害、避難、対応状況等が「市議会災害対策会議」に連絡される仕組みで、実際に昨年8月の台風通過に伴い、議会BCPに基づく初の災害対策会議が開催され、課題が浮き彫りになったとのこと。本市議会でも災害対策本部設置要綱や災害時における議員の行動に関する申し合わせが策定されているが、一度も検証されていない。議会機能の早期回復のための規定を追加してBCPとすべきである。